

新光グローバル・マクロ戦略ファンド (ファンドラップ)

追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主として新光グローバル・マクロ戦略マザーファンドを通じて、わが国を含む世界の公社債に実質的に投資を行い、世界主要国の株価指数先物取引および債券先物取引、為替予約取引なども実質的に活用します。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2022年5月10日～2023年5月8日

第8期	決算日：2023年5月8日	
第8期末 (2023年5月8日)	基準価額	8,898円
	純資産総額	1,647百万円
第8期	騰落率	△0.8%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

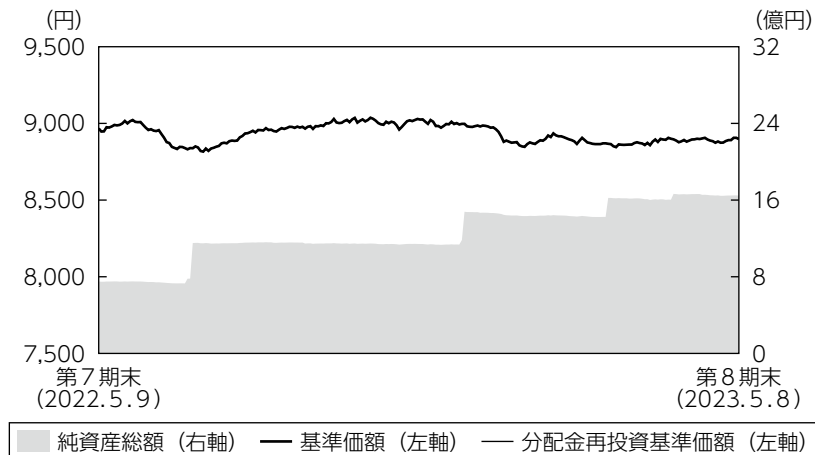
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第8期首： 8,967円
 第8期末： 8,898円
 (既払分配金0円)
 騰落率： $\Delta 0.8\%$
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

期首8,967円でスタートした基準価額は、8,898円（期首比 $\Delta 0.8\%$ ）で期末を迎えました。

当期全体では、債券先物取引が基準価額にプラスに寄与した一方、株価指数先物取引および為替予約取引がマイナス要因となりました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第 8 期		項目の概要
	(2022年 5 月 10 日 ～2023年 5 月 8 日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	65円	0.724%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,932円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(59)	(0.658)	
(販売会社)	(1)	(0.011)	
(受託会社)	(5)	(0.055)	
(b) 売買委託手数料	5	0.053	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(先物・オプション)	(5)	(0.053)	
(c) その他費用	9	0.096	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(監査費用)	(0)	(0.003)	
(その他)	(8)	(0.093)	
合計	78	0.872	

(注 1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

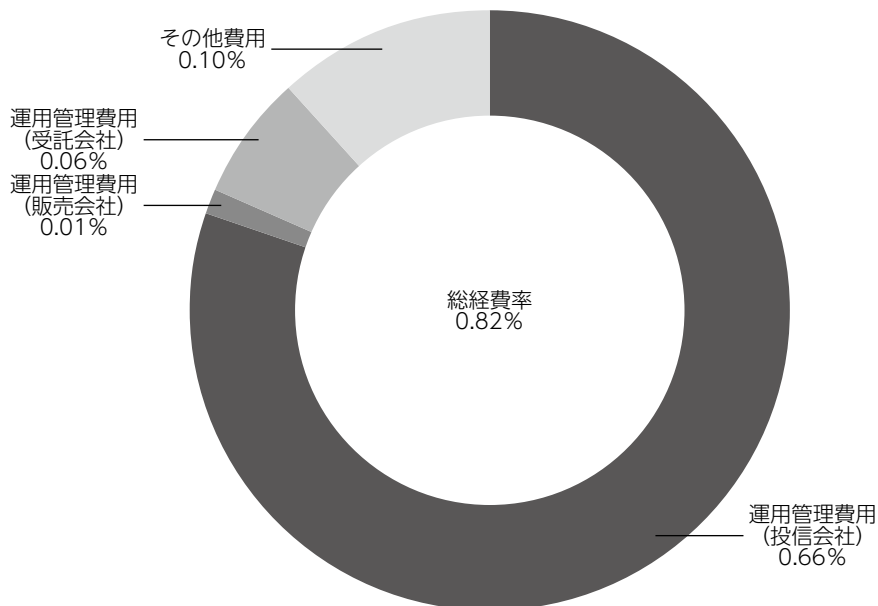
(注 2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.82%です。



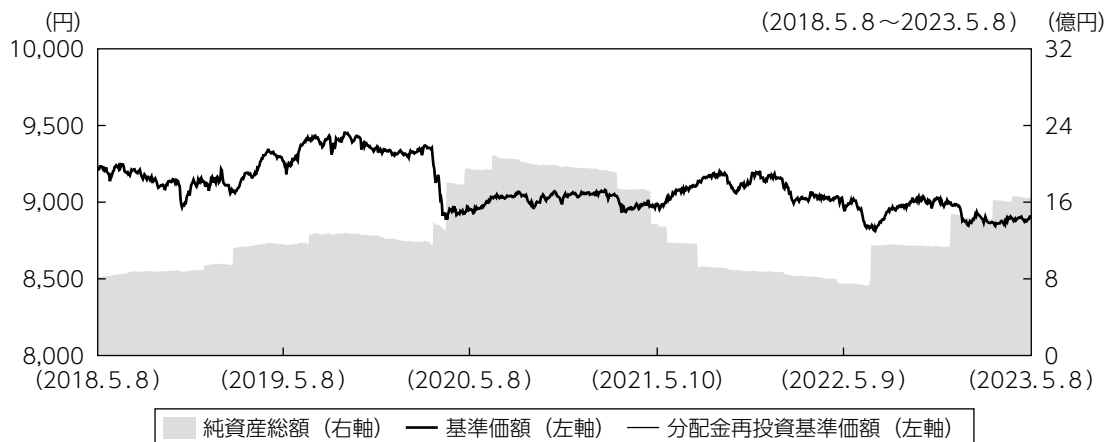
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2018年5月8日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2018年5月8日 期首	2019年5月8日 決算日	2020年5月8日 決算日	2021年5月10日 決算日	2022年5月9日 決算日	2023年5月8日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	9,224	9,266	8,951	8,989	8,967	8,898
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	0.5	△3.4	0.4	△0.2	△0.8
純資産総額 (百万円)	820	1,157	1,947	1,370	749	1,647

(注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

投資環境

期末の国内株式市場は期首比で上昇しました。

2022年10月にかけては、F R B（米連邦準備理事会）のタカ派姿勢や、それに伴う米国長期金利の上昇が株価の重石となりました。一方で、日米の金融政策姿勢の違いを背景に記録的な円安ドル高となり、株価を支える要因となりました。その後はF R Bによる利上げペースが鈍化するととの観測に加え、国内企業の資本効率改善への期待感などが買い材料となり、概ね底堅い展開となりました。

期末の米国株式市場は期首比で上昇しました。

2022年10月にかけては、高インフレが続くなか、F R Bによる急激な金融引き締めが株価にマイナスに働く格好となりました。その後は、米国の景気減速やインフレ圧力の低下を示唆する経済指標などに市場参加者が反応し、F R Bによる利上げペースが鈍化するととの観測が強まったことで、米国株式市場は値を戻す展開となりました。

期末の欧州株式市場は期首比で上昇しました。

2022年9月末にかけては、ロシア産ガスの供給不安に加え、英国の新政権が大規模減税および国債増発を打ち出したことでインフレ懸念が強まったため、軟調に推移しました。英政権による大規模減税案の撤回後は、天然ガス価格の下落によりインフレが抑制されるとの見通しの下、景気後退懸念が和らいだことから、株価は上昇しました。欧州企業が中国の需要回復の恩恵を受けるとの見方も株高につながりました。

期末の英国株式市場は期首比で上昇しました。

景気減速やインフレ警戒感が重石となり揉み合いの展開が続いた後、2022年9月に英国の新政権が大規模減税および国債増発を打ち出すと、財政およびインフレ加速への懸念から混乱が発生し、英国株式市場は下落しました。大規模減税案の撤回後は、好決算の続くエネルギー企業がけん引する形で、一転して堅調な値動きとなりました。

期末のカナダ株式市場は期首比で上昇しました。

2022年10月にかけては、カナダ銀行（中央銀行）やF R Bによる積極的な金融引き締めが嫌気されたほか、原油価格の下落が産油国のカナダ経済にマイナスに働くとの見方などから、売りに押される展開となりました。その後はカナダ銀行やF R Bによる利上げペースが鈍化するととの観測などから、期末にかけて戻りを試す展開となりました。

期末の豪州株式市場は期首比で上昇しました。

2022年10月にかけては、R B A（オーストラリア準備銀行）やF R Bによる大幅利上げの継続が嫌気され、冴えない展開となりました。その後は、R B AやF R Bの利上げペースが鈍化するとの見方や、中国政府が豪州産石炭の輸入規制を緩和するととの観測などを受けて、豪州株式市場は一転して上昇基調となりました。

期末の国内長期金利は期首比で上昇（債券価格は下落）しました。

インフレ加速に伴う国内長期金利の上昇圧力を、日銀が大規模な国債買い入れで抑え付ける状況が続きました。2022年12月に日銀が市場の想定外のタイミングで国内長期金利の許容変動幅の拡大を決定すると、国内長期金利は大幅に上昇しました。その後は米銀破綻を発端とした世界的な金融システム不安から国内長期金利が低下する場面もありましたが、一時的なものにとどまりました。

期末の米国長期金利は期首比で上昇（債券価格は下落）しました。

米国の高インフレが続くなか、F R Bによる急激な金融引き締めを受けて、2022年10月にかけて米国長期金利は上昇しました。その後は、米国の景気減速やインフレ圧力の低下を示唆する経済指標などに市場参加者が反応し、F R Bによる利上げペースが鈍化すると観測が強まったことで、米国長期金利の上昇は一服しました。

期末のドイツ長期金利は期首比で上昇（債券価格は下落）しました。

高インフレが長期化するなか、E C B（欧州中央銀行）による大幅利上げの継続姿勢などを背景に、ドイツ長期金利の上昇が続きました。天然ガス価格の下落や、米銀破綻を発端とした世界的な金融システム不安などを受けて長期金利の上昇が一服する場面もありましたが、一時的なものにとどまりました。

期末の英国長期金利は期首比で上昇（債券価格は下落）しました。

英国内の想定以上の物価上昇を受けて英国長期金利は上昇しました。加えて、英国の新政権が大規模減税および国債増発を打ち出したことが英国長期金利の急騰につながりました。大規模減税策の大半が撤回されたことから英国長期金利の急騰は収束しましたが、その後もC P I（消費者物価指数）が前年比+10%台の高インフレを記録する環境のもと、英国長期金利は高止まりする展開となりました。

期末のカナダ長期金利は期首比でほぼ横ばいとなりました。

カナダ銀行のタカ派姿勢などを背景に、2022年10月にかけてカナダ長期金利は上昇しました。その後はインフレ圧力の低下によりカナダを含む各国の利上げペースが鈍化するとの見方から、カナダ長期金利は低下しました。2023年3月のカナダ銀行の利上げ停止や、米銀破綻を発端とした世界的な金融システム不安などもカナダ長期金利の低下要因となりました。

期末の豪州長期金利は期首比でほぼ横ばいとなりました。

世界的な高インフレのなか、R B AやF R Bのタカ派姿勢を受けて豪州長期金利は2022年10月後半にかけて上昇しました。その後は世界経済の減速懸念、R B AやF R Bの利上げ幅縮小などを受けて豪州長期金利は低下に向かいました。R B Aの利上げ停止に向けた動きや米銀破綻をきっかけとした世界的な金融システム不安なども豪州長期金利の低下につながりました。

1米ドル=130円台後半でスタートした米ドル／円相場は、日米の金融政策姿勢の違いから円安ドル高が進行し、2022年10月後半に1米ドル=150円台前半を付けました。その後はF R Bの利上げペースが減速するとの見方に加え、日銀の政策修正を受けて円高米ドル安となり、2023年1月には1米ドル=130円割れとなりました。期末にかけてはF R Bによる年内利下げ観測の後退などから再び円安ドル高となり、1米ドル=135円台前半で期末を迎えました。

1ユーロ=137円台後半でスタートしたユーロ／円相場は、E C Bと日銀の金融政策姿勢の違いから円安ユーロ高の展開となりました。英国の財政不安や日銀による長期金利の許容変動幅拡大などを受けて円高ユーロ安に動く場面も見られましたが、ユーロ圏のインフレが高止まりするなか、E C Bによる利上げが長期化するとの見通しから、期末にかけて円安ユーロ高が加速し、1ユーロ=148円台後半で期末を迎えました。

1英ポンド=160円台後半でスタートした英ポンド／円相場は、イングランド銀行（中央銀行）による利上げ継続（円安英ポンド高要因）と英国の景気減速懸念（円高英ポンド安要因）の綱引きで方向感を欠く展開となりました。英国の新政権が大規模減税および国債増発を打ち出すと、財政およびインフレ加速への懸念から円高英ポンド安となりましたが、大規模減税策の大半を撤回したことで持ち直し、1英ポンド=170円台後半で期末を迎えました。

1カナダドル=101円台前半でスタートしたカナダドル／円相場は、カナダ銀行による大幅利上げ継続に加え、原油高の恩恵や地政学リスクの少なさも追い風に、2022年10月末にかけて円安カナダドル高となりました。その後は世界的なインフレ圧力に緩和の兆しが見られるなか、カナダを含む各国の利上げペースが鈍化するとの見通しから円高カナダドル安の展開となり、1カナダドル=101円程度で期末を迎えました。

1豪ドル=91円台後半でスタートした豪ドル／円相場は、R B Aによる継続的な利上げなどを背景に2022年9月にかけて円安豪ドル高となりました。その後は米豪の利上げ幅縮小や日銀の政策修正などを材料に2022年末にかけて円高豪ドル安となりました。年明け以降は、米銀破綻を発端とした世界的な金融システム不安やR B Aによる利上げ停止などが円高豪ドル安の要因となり、1豪ドル=91円台前半で期末を迎えました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

「新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド」を主要投資対象としました。マザーファンドの組入比率は期を通じて高位としました。

●新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド

世界主要国の株価指数先物取引、債券先物取引、為替予約取引について、ロング（買い持ち）またはショート（売り持ち）のポジション調整を機動的に行いました。

また、わが国の公社債への投資として、当ファンドの純資産が増加した2022年12月より、短期社債の組み入れを再開しました。

アセットクラス	国／地域	銘柄	組入比率
株価指数先物取引	日本	TOPIX先物	5.1%
	米国	ミニS&P500先物	△5.1%
	ユーロ	ユーロストックス50先物	△1.6%
	英国	FTSE100先物	4.9%
	カナダ	S&Pトロント60指数先物	4.6%
	豪州	ASX SPI200指数先物	3.0%
債券先物取引	日本	10年物国債先物	9.1%
	米国	10年物国債先物	△10.5%
	ドイツ	長期国債先物	2.5%
	英国	長期国債先物	△2.1%
	カナダ	10年物国債先物	9.3%
	豪州	10年物国債先物	9.6%
為替予約取引	米国	米ドル／円	△2.4%
	ユーロ	ユーロ／円	△1.0%
	英国	英ポンド／円	0.1%
	カナダ	カナダドル／円	0.4%
	豪州	豪ドル／円	1.7%

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2022年5月10日 ～2023年5月8日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	－円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続きマザーファンドの高位組み入れを継続する方針です。

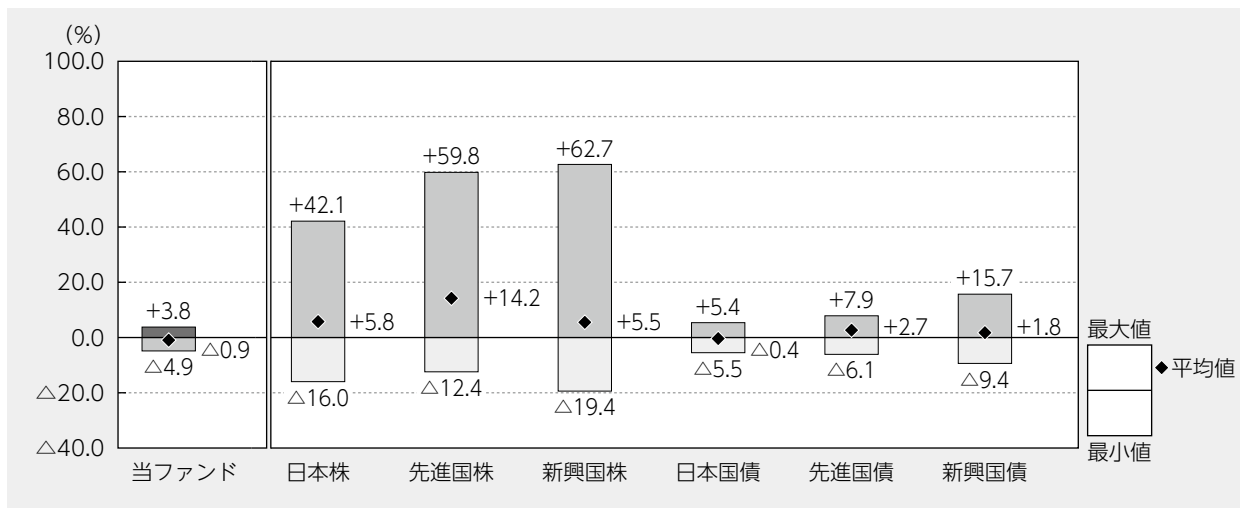
●新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド

引き続き、わが国を含む世界の公社債に投資を行うと同時に、世界主要国の株価指数先物取引、債券先物取引、為替予約取引等も活用しつつ、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行う方針です。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	原則、無期限です。	
運用方針	投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要投資対象	新光グローバル・マクロ戦略ファンド（ファンドラップ）	新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド受益証券を投資対象とします。
	新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド	わが国および海外の公社債を主要投資対象とし、世界主要国の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、為替予約取引等も活用します。
運用方法	主として新光グローバル・マクロ戦略マザーファンドへの投資を通じて、わが国を含む世界の公社債に実質的に投資を行い、世界主要国の株価指数先物取引および債券先物取引、為替予約取引等も実質的に活用しつつ、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。	
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2018年5月～2023年4月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ベース）

（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2023年5月8日現在）

◆組入ファンド等

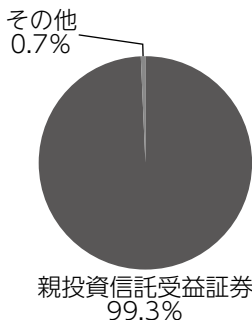
（組入ファンド数：1ファンド）

	当期末
	2023年5月8日
新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド	99.3%
その他	0.7

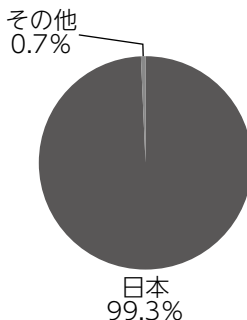
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

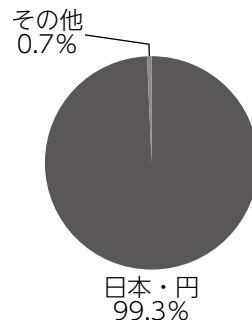
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

純資産等

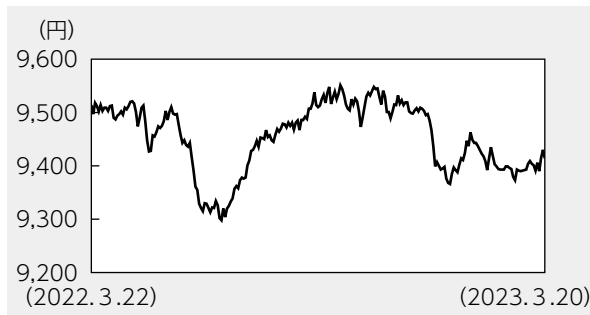
項目	当期末
	2023年5月8日
純資産総額	1,647,268,689円
受益権総口数	1,851,327,099口
1万口当たり基準価額	8,898円

（注）当期中における追加設定元本額は1,151,622,759円、同解約元本額は136,705,838円です。

組入ファンドの概要

【新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド】（計算期間 2022年3月23日～2023年3月20日）

◆基準価額の推移



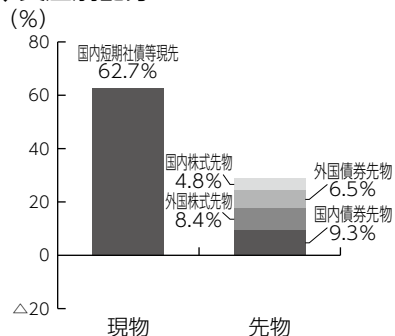
◆組入上位10銘柄（先物）

銘柄名	売買	比率
AUST 10Y BOND FUTURES	買建	9.6%
長期国債	買建	9.3
TOPIX	買建	4.8
FTSE 100 INDEX FUTURES	買建	4.5
S&P/TSE 60 IX FUTURES	買建	4.2
S&P500 EMINI FUTURES	売建	3.3
LONG GILT FUTURES	売建	3.2
SPI 200 FUTURES	買建	2.9
EURO-BUND FUTURES	買建	2.5
CAN 10YR BOND FUTURES	売建	2.3
組入銘柄数	10銘柄	

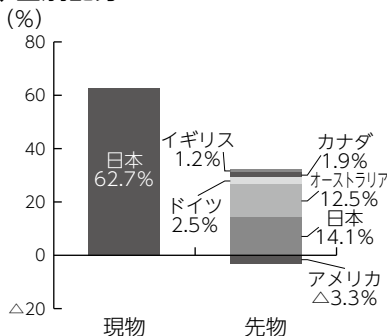
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	5円 (5)	0.053% (0.053)
(b) その他費用 (その他)	9 (9)	0.093 (0.093)
合計	14	0.146
期中の平均基準価額は9,453円です。		

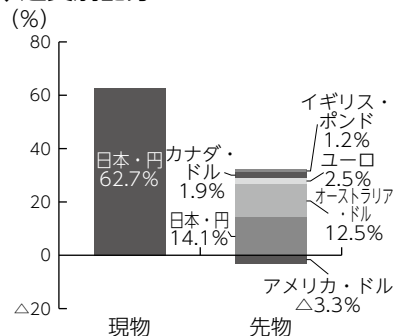
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

(注6) 資産別配分、国別配分、通貨別配分の先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

